



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

東

上場会社名 ムミノバホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 547A URL <https://www.muninova.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀
問合せ先責任者 (役職名) 経営計画部長 (氏名) 阿部 育生 TEL 03-4503-6050
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	57,339	—	9,871	—	9,791	—	10,483	—
2026年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 6,289百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.89	—
2026年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2026年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,714,243	248,693	14.3
2026年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 244,669百万円 2026年3月期 一百万円

(注) 当社は2026年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	238,600	—	41,300	—	42,000	—	32,000	—	66.81

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2026年4月1日に単独株式移転により設立されたため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	484,620,134株	2026年3月期	一株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	5,626,908株	2026年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	478,993,255株	2026年3月期1Q	一株

(注) 当社は2026年4月1日に単独株式移転により設立されたため、前期実績及び前年同四半期実績はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は2026年4月1日に単独株式移転によりアイフル株式会社の完全親会社として設立されました。連結の範囲に実質的な変更はありませんが、当第1四半期連結累計期間は当社設立後最初のものとなるため、前連結会計年度及び前年同四半期連結累計期間との実績比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、グループ全体の経営戦略の柔軟性向上及び中長期的な企業価値の最大化を目的とし持株会社体制に移行しており、当社グループの目指す姿の実現に向けグループ経営の高度化と事業ポートフォリオの最適化を推進し、各事業の成長とグループシナジーの創出に取り組んでおります。

また、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、ローン事業や信用保証事業、カード・決済事業をはじめとする主力事業の成長を図るとともに、成長分野への投資やM&Aを通じて事業ポートフォリオを強化し、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

当社グループを取り巻く事業環境においては、主力であるローン事業では旺盛な資金ニーズを背景に新規成約件数及び営業貸付金残高が堅調に推移しております。また、利息返還請求については、外部環境の変化等の影響を受けやすく一定の留意は必要なものの、着実に減少しております。一方で、金利上昇や物価上昇等を背景に事業環境は変化しておりますが、引き続き収益基盤の強化に取り組んでおります。

(業績の概況)

当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は57,339百万円となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が31,413百万円、包括信用購入あっせん収益が5,880百万円、信用保証収益が6,272百万円となっております。

営業費用は47,467百万円となりました。その主な内訳といたしましては、金融費用が3,942百万円となったほか、その他の営業費用のうち、貸倒引当金繰入額が15,837百万円、広告宣伝費が4,977百万円となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は9,871百万円、経常利益は9,791百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用△991百万円を計上した結果、10,483百万円となりました。

当社グループは「ローン事業」「信用保証事業」「カード・決済事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントの主な構成内容は以下のとおりであります。

・ローン事業

アイフル株式会社（信用保証事業を除く）、AGビジネスサポート株式会社、AGメディカル株式会社、AIRA & AIFUL Public Company Limited

・信用保証事業

アイフル株式会社及びライフカード株式会社が営む信用保証事業

・カード・決済事業

ライフカード株式会社（信用保証事業を除く）、AGペイメントサービス株式会社、ビットキャッシュ株式会社

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

〔ローン事業〕

個人向け無担保ローンにおいては、テレビCMやWEB広告による効果的なプロモーションの実施に加え、公式サイトやスマートフォンアプリの機能改善等を通じて顧客利便性の向上に取り組むとともに、デジタル技術を活用した与信・審査プロセスの高度化を進め、新規顧客の獲得及び営業貸付金残高の拡大に努めております。

事業者向け無担保ローンにおいては、個人事業主及び中小企業を対象とした資金需要を背景に、運転資金や事業資金ニーズの取り込みを進めるとともに、営業体制の強化やWEB集客の推進に取り組みました。また、不動産担保ローンにおいても堅調な資金需要を背景に取り組みを強化し、営業貸付金残高の拡大に努めました。

また、当第1四半期連結累計期間においてローン事業の主要会社であるアイフル株式会社の個人向け無担保ローンの新規成約件数は7万2千件、成約率は28.5%となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローンの営業貸付金残高は696,602百万円、有担保ローンの営業貸付金残高は59,816百万円、事業者向け無担保ローンの営業貸付金残高は110,571百万円、ローン事業全体の営業貸付金残高は866,990百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金22,766百万円が含まれております。）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるローン事業の営業収益は34,027百万円、セグメント利益は6,064百万円となりました。

〔信用保証事業〕

信用保証事業においては、個人及び事業者に対する与信ノウハウや独立系であることの強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでおります。また、不動産担保ローン保証においても、提携先との連携強化や営業活動の推進により保証残高の拡大に努めました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における個人向けローンの支払承諾見返残高は317,656百万円、事業者向けローンの支払承諾見返残高は87,431百万円となりました（事業者向けローンの支払承諾見返残高のうち、2百万円はリース保証が含まれております。）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における信用保証事業の営業収益は5,833百万円、セグメント利益は1,599百万円となりました。

〔カード・決済事業〕

包括信用購入あっせん事業においては、提携カード発行の拡大や内製開発を活かした迅速なサービス改善、UI／UX向上の取り組みにより、新規会員の獲得及び稼働会員数の増加を図りました。個別信用購入あっせん事業においては、加盟店ネットワークの拡充や販売促進の強化を進め、割賦売掛金残高の拡大に努めました。

プリペイドカード事業においては、加盟店及び利用者の拡大に向けた各種施策を推進するとともに、サービスの利便性向上に取り組みました。加えて、吸収分割により承継したWebMoney事業の取り込みも開始しており、収益基盤の拡大に取り組んでいます。

その結果、当第1四半期連結累計期間における包括信用購入あっせん事業の取扱高は208,593百万円、当第1四半期連結会計期間末におけるカード・決済事業に係る割賦売掛金残高は242,978百万円となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,158百万円が含まれております。）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるカード・決済事業の営業収益は13,983百万円、セグメント利益は1,557百万円となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、1,714,243百万円となりました。主な内訳は、営業貸付金874,861百万円、支払承諾見返415,981百万円、割賦売掛金236,941百万円等であります。

負債につきましては、1,465,550百万円となりました。主に金融機関等からの借入れによるものであります。

純資産につきましては、248,693百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、45,736百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23,283百万円の支出となりました。これは主に、営業貸付金や割賦売掛金等の債権の増加による資金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは30,137百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは57,167百万円の収入となりました。これは主に、借入金及び社債による資金調達額が、借入金の返済及び社債の償還による支出を上回ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の当社グループの業績予想につきましては、2026年5月15日に公表いたしました予想から変更はありません。なお、本業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、現状の当社を取り巻く事業環境は様々なリスクが存在し、最終の業績は予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	45,767
営業貸付金	874,861
割賦売掛金	236,941
営業投資有価証券	2,570
支払承諾見返	415,981
その他営業債権	22,257
買取債権	9,015
未収入金	25,753
その他	33,652
貸倒引当金	△97,403
流動資産合計	1,569,396
固定資産	
有形固定資産	32,724
無形固定資産	
のれん	10,167
その他	25,719
無形固定資産合計	35,886
投資その他の資産	76,222
固定資産合計	144,833
繰延資産	
その他	13
繰延資産合計	13
資産合計	1,714,243
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	62,710
支払承諾	415,981
短期借入金	116,956
関係会社短期借入金	238
コマーシャル・ペーパー	8,000
1年内償還予定の社債	50,000
1年内返済予定の長期借入金	283,829
未払法人税等	290
引当金	961
その他	64,590
流動負債合計	1,003,558
固定負債	
社債	90,000
長期借入金	358,430
退職給付引当金	133
利息返還損失引当金	6,091
保険契約準備金	2,042
その他	5,294
固定負債合計	461,992
負債合計	1,465,550

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	104,184
利益剰余金	143,412
自己株式	△2,548
株主資本合計	247,047
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△3,831
為替換算調整勘定	1,452
その他の包括利益累計額合計	△2,378
非支配株主持分	4,024
純資産合計	248,693
負債純資産合計	1,714,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	
営業貸付金利息	31,413
包括信用購入あっせん収益	5,880
個別信用購入あっせん収益	2,667
信用保証収益	6,272
関係会社貸付金利息	38
その他の金融収益	59
保険収益	2,077
受取手数料	2,580
その他の営業収益	6,351
営業収益合計	57,339
営業費用	
金融費用	3,942
売上原価	618
保険費用	1,905
その他の営業費用	41,001
営業費用合計	47,467
営業利益	9,871
営業外収益	
受取配当金	41
投資有価証券売却益	257
その他	91
営業外収益合計	389
営業外費用	
持分法による投資損失	36
為替差損	427
その他	6
営業外費用合計	470
経常利益	9,791
特別損失	
貸倒損失	61
その他	1
特別損失合計	63
税金等調整前四半期純利益	9,728
法人税、住民税及び事業税	△34
法人税等調整額	△956
法人税等合計	△991
四半期純利益	10,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	235
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,483

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
四半期純利益	10,719
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△4,249
為替換算調整勘定	△181
持分法適用会社に対する持分相当額	0
その他の包括利益合計	△4,430
四半期包括利益	6,289
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,144
非支配株主に係る四半期包括利益	144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,728
減価償却費	1,015
のれん償却額	320
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△863
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	20
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△453
受取利息及び受取配当金	△41
為替差損益 (△は益)	422
持分法による投資損益 (△は益)	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△257
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,320
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△5,705
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△95
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,733
預り金の増減額 (△は減少)	△2,162
買取債権の増減額 (△は増加)	△352
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	704
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,911
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,688
その他	834
小計	△17,363
利息及び配当金の受取額	41
法人税等の支払額	△5,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△193
無形固定資産の取得による支出	△2,129
投資有価証券の取得による支出	△27,489
投資有価証券の売却による収入	455
長期貸付けによる支出	△472
長期貸付金の回収による収入	57
その他	△367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,137

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2026年4月1日
至 2026年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,037,089
短期借入金の返済による支出	△1,027,376
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△19,000
長期借入れによる収入	107,552
長期借入金の返済による支出	△71,199
社債の発行による収入	35,000
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△2,873
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,552
現金及び現金同等物の期首残高	42,184
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

配当金支払額

当社は、2026年4月1日に単独株式移転により設立されたため、配当金の支払額は単独株式移転により当社の完全子会社となったアイフル株式会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月15日 取締役会	普通株式	2,873	6.00	2026年3月31日	2026年6月4日	利益剰余金

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 単独株式移転による持株会社の設立

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

株式移転完全子会社 アイフル株式会社(ローン事業及び信用保証事業)

② 企業結合日

2026年4月1日

③ 企業結合の法的形式

単独株式移転による持株会社の設立

④ 結合後企業の名称

株式移転設立完全親会社 ムミノバホールディングス株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社はグループ横断的な視点で管理・監督を行うことで、現主力事業に偏重することなく、適正なバランスを有した新たなビジネスモデルを構築するとともに、グループ全体としてシナジーの最大化することを目指して設立されました。

2026年4月1日付で、次の子会社株式の全てを完全子会社であるアイフル株式会社から、当社に現物配当することで当該13社を直接出資子会社としております。

連結子会社7社

ライフカード株式会社

AG債権回収株式会社

AGキャピタル株式会社

AGペイメントサービス株式会社

株式会社FPC

ビットキャッシュ株式会社

AGソリューションテクノロジー株式会社

非連結子会社6社

AGパートナーズ株式会社

AGクラウドファンディング株式会社

AGファンディング株式会社

AGレンディング株式会社

AGファイナンステクノロジー株式会社

京都キャピタルグループ株式会社

また、2026年6月30日付で、連結子会社のうちAGキャピタル株式会社が保有するAGビジネスサポート株式会社とAGビジネスサポート株式会社が保有するAGメディカル株式会社、非連結子会社のうちAGパートナーズ株式会社が保有するAG住まいるリースバック株式会社の株式全てを当社に譲渡することで、当該3社を直接出資子会社としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ローン 事業	信用保証 事業	カード・ 決済事業	計				
営業収益								
外部顧客からの営業 収益	34,027	5,833	13,919	53,780	3,388	57,169	169	57,339
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	—	63	63	91	154	△154	—
計	34,027	5,833	13,983	53,843	3,480	57,324	14	57,339
セグメント利益又は 損失 (△)	6,064	1,599	1,557	9,221	△1,222	7,999	1,872	9,871

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム・エンジニアリング・サービス事業、債権管理回収事業等を含んでおります。
2. 調整額は、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。なお、全社収益・全社費用については主に親会社によるものであります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、単独株式移転による持株会社体制への移行に伴い、事業セグメントの区分を見直しており、「ローン事業」、「信用保証事業」、「カード・決済事業」の3つを報告セグメントとしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。